

(1) 調査目的

求人情報のオンライン提供を利用している地方自治体に、これまでの利用状況、課題等を確認し、今後のあり方の検討のための基礎資料とする。

(2) 調査対象

平成26年9月1日時点で求人情報のオンライン提供を利用する全ての地方自治体(219自治体)。

(3) 調査方法

都道府県労働局から各地方自治体に対してメール等により調査。

(4) 調査期間

平成27年4月27日～5月29日

(5) 回答自治体数

196自治体(オンライン提供情報を利用する機関数240)

求人情報オンライン提供に関するアンケート結果①

1 データの提供方法と加工、ダウンロード頻度について

- データ提供方法は、ほとんどの自治体で「データ提供方式(CSV形式)」(表1)
- データ提供方式のうち、9割以上の自治体がデータ加工をしていない(表2)
- データ提供方式のうち、半数以上の自治体が毎日ダウンロードしている一方、1週間に1～2回が2割弱、それ以下が25%程度となっている。毎日ダウンロードしない自治体の理由については、「職業紹介、職業相談の機会が少ないため」「掲載求人の内容に1日単位では大幅な変化がないため」が多い(表3)

(表1)

	機関数	(比率)
求人情報提供端末方式	3	1.3%
データ提供方式(API方式)	2	0.8%
データ提供方式(CSV方式)	235	97.9%
合計	240	100.0%

(表2)

	機関数	(比率)
データ加工している	21	8.9%
データ加工していない	216	91.1%

毎日ダウンロードしている	132	55.7%
1週間に1、2回ダウンロードしている	44	18.6%
月に1、2回ダウンロードしている	33	13.9%
ほとんど又は全くダウンロードしていない	28	11.8%

(表3:MA)

	機関数	(比率)
掲載求人の内容に1日単位では大幅な変化がないため	43	41.0%
職業紹介、職業相談の機会が少ない(ない)ため	45	42.9%
(ほぼ)自治体の求人により職業紹介を行っており、必要性が低いため	9	8.6%
データのダウンロードに手間がかかるため	16	15.2%
データの編集に手間がかかるため	11	10.5%
指定されたダウンロード時間帯にダウンロードすることができないため	13	12.4%
その他	24	22.9%

求人情報オンライン提供に関するアンケート結果②

2 地方自治体の利用者への求人情報の提供方法について

- 利用者への求人情報の提供方法は、「ダウンロードしたデータを直接閲覧させず、相談時に職員手持ちとして利用」、「求人情報を印刷したものを掲示・配布」が多数(表4)

(表4:MA)

	機関数	(比率)
端末を利用者が閲覧できるようにしている (データ提供方式で無料ソフトウェア使用を含む)	46	19.2%
求人情報を印刷したものを掲示・配布	105	43.8%
ダウンロードしたデータを直接閲覧させず、相談時に職員手持ちとして利用	113	47.1%
その他	45	18.8%
合計	240	100.0%

3 求人情報のオンライン提供を受けることとした理由

- 求人情報のオンライン提供を受けることとした理由は、「自治体では十分な求人を確保できないため」が最多であり、次いで、「ハローワークインターネットサービスより詳細な情報が得られるため」、「リアルタイムでハローワークの求人情報を得たかったため」が多い(表5)

(表5:MA)

	機関数	(比率)
自治体では十分な求人を確保できないため	111	46.3%
自治体県域外の求人情報が必要であったため	34	14.2%
近くにHWがなかったため	23	9.6%
リアルタイムでハローワークの求人情報を得たかったため	92	38.3%
ハローワークインターネットサービスより詳細な情報が得られるため	99	41.3%
その他	38	15.8%
合計	240	100.0%

求人情報オンライン提供に関するアンケート結果③

4 求人情報のオンライン提供の評価と提供対象者、評価の理由

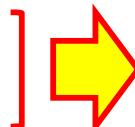
- 求人情報オンライン提供に関する評価は、6割以上の自治体が有意義であると評価(表6)
- 有意義であると評価した自治体のうち、情報提供対象者は多岐にわたるが、「一般求職者」、「生活保護受給者」、「女性」が特に多い(表7)
- 評価の理由については、「オンライン提供により職業紹介の実績が上がった、またはできるようになった」と「評価をするには期間が短い」が多く、次いで「労働局・ハローワークとの連携が以前より増えた」が多くなっている(表8)

(表6)

	機関数	(比率)	
大変有意義である	36	15.0%	62.5%
有意義である	114	47.5%	
どちらともいえない	80	33.3%	33.3%
あまり有意義ではない	9	3.8%	4.2%
全く有意義ではない	1	0.4%	
合計	240	100.0%	100.0%

(表7:MA)

	機関数	(比率)
一般求職者	83	55.3%
生活保護受給者	70	46.7%
UIターン希望者	42	28.0%
若年者	55	36.7%
女性	63	42.0%
高年齢者	51	34.0%
障害者	40	26.7%
その他	25	16.7%



(表8:MA)

	機関数	(比率)
労働局・ハローワークとの連携が以前より増えた	47	19.6%
オンライン提供により職業紹介の実績が上がった、またはできるようになった	62	25.8%
住民の満足感につながっている	39	16.3%
評価をするには期間が短い	62	25.8%
利用者のマッチングにつながっていない	16	6.7%
求人情報の利便性が低い	25	10.4%
その他	57	23.8%
合計	240	100.0%

求人情報オンライン提供に関するアンケート結果④

5 求人情報のオンライン提供を受けることとした理由別の評価

○ 求人情報オンライン提供を受けることとした理由別に評価を見ると、いずれの理由（「その他」を除く）でも「有意義である」が最多となっており、「大変有意義である」と合わせると5割を超える評価となっている

特に、「リアルタイムでハローワークの求人情報を得たかったため」と「近くにハローワークがなかったため」では「有意義である」の割合が高くなっている

一方、「自治体では十分な求人を確保できないため」、「近くにハローワークがなかったため」、「ハローワークインターネットサービスより詳細な情報が得られるため」においては、「どちらとも言えない」が3割を超えている（表9）

（表9）

評価 提供を受けた理由	大変 有意義である	有意義である	どちらとも 言えない	あまり有意義では ない	全く有意義ではな い	自治体数
自治体では十分な求人を確保できないため (比率)	20 18.0%	55 49.5%	34 30.6%	1 0.9%	1 0.9%	111
自治体圏域外の求人情報が必要であったため (比率)	8 23.5%	16 47.1%	8 23.5%	2 5.9%	0 0.0%	34
近くにハローワークがなかったため (比率)	2 8.7%	12 52.2%	7 30.4%	2 8.7%	0 0.0%	23
リアルタイムでハローワークの求人情報を得たかったため (比率)	18 19.6%	51 55.4%	20 21.7%	2 2.2%	1 1.1%	92
ハローワークインターネットサービスより詳細な情報が得られるため (比率)	17 17.2%	48 48.5%	31 31.3%	3 3.0%	0 0.0%	99
その他 (比率)	4 10.5%	14 36.8%	17 44.7%	3 7.9%	0 0.0%	38

求人情報オンライン提供に関するアンケート結果⑤

6 求人情報のオンライン提供の評価別評価の理由

○ 求人情報オンライン提供の評価別に評価の理由を見ると、「有意義である」と回答した自治体において、「オンライン提供により職業紹介の実績が上がった、またはできるようになった」、「局・所との連携が以前より増えた」、「住民の満足感につながっている」が多くなっている

また、「大変有意義である」と回答した自治体において、特に「オンライン提供により職業紹介の実績が上がった、またはできるようになった」が多くなっている。

「どちらともいえない」と評価した自治体では、半数以上は「評価をするには期間が短い」と回答している（表10）

（表10）

評価理由 評価	局・所との連携が 以前より増えた	オンライン提供により職業 紹介の実績が上がった（で きるようになった）	住民の満足感につ ながっている	評価をするには期 間が短い	利用者のマッチン グにつながってい ない	求人情報の利便性 が低い	その他	自治体数
大変有意義である (比率)	13 36.1%	22 61.1%	12 33.3%	1 2.8%	1 2.8%	0 0.0%	4 11.1%	36
有意義である (比率)	33 28.9%	39 34.2%	27 23.7%	15 13.2%	2 1.8%	4 3.5%	31 27.2%	114
どちらともいえない (比率)	1 1.3%	1 1.3%	0 0.0%	45 56.3%	10 12.5%	14 17.5%	21 26.3%	80
あまり有意義ではない (比率)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%	3 33.3%	6 66.7%	1 11.1%	9
全く有意義ではない (比率)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	1

求人情報オンライン提供に関するアンケート結果⑥

【利用自治体の主な意見、活用方法等】

- 単にオンラインで情報を得るだけでなく、ハローワークに出向いて職員との情報交換や求職者を引率しての三者面談等を実施している。
- オンライン提供に基づく情報提供により、利用者がハローワークに行くきっかけになったり、キャリアカウンセリングの一環として求人情報の閲覧ができることが効果的である。
- 求人情報を予め提供することで、ハローワークでの求人検索時間が短縮され、ハローワーク担当者との面談が有意義なものとなっている。
- 高齢者、引きこもりの若者等、阻害要因があってハローワークに行けない方に情報提供ができ、大変効果的なサービスとなっている。
- 求職者本人がやる気になっているときに最新の求人情報を提供することができ、就労意欲につながりやすい。
- 移住や就職に前向きに行動する求職者が増えた。
- 独自のUターン就職情報サイトに掲載し、マッチングに活用している。
- 被保護者世帯の調査時に、求人情報を印刷したものを掲示・配布している。
- 市場ニーズの把握に役立っている。

【上手く活用できていない自治体の意見等】

- 担当職員を十分に配置できず、直接ハローワークの職員に聞いた方が効率が良い。

【改善要望】

- すべてのハローワーク求人を閲覧できるようにしてほしい。または提供求人数を増やしてほしい。
- (データ提供方式の場合) 求人の写真情報や地図情報を閲覧可能としてほしい。
- 更新頻度を高くし、データ提供方式でも午後や当日のうちに情報を更新してほしい。
- 自治体が紹介状を発行する際に事業主への説明が手間となっている。求人情報をハローワーク以外にも提供していることについて、十分な周知をお願いしたい。
- ブラック企業情報など、求人票に記載されていない情報の共有を図ってほしい。